2010年度第1四半期決算
決 算 公 表 資 料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内2-3-1

【 問合わせ先 】IR部 TEL: 03-3210-2121

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名　**三菱商事株式会社**　　上場取引所　東 大 名

コード番号　8058　　URL　http://www.mitsubishicorp.com

代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　小 林 健

問合せ先責任者　(役職名)　主計部 予・決算管理チームリーダー　　(氏名)　嶋 津 吉 裕　　TEL (03)3210-6214

四半期報告書提出予定日　平成22年8月16日　　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無

四半期決算説明会開催の有無　：有・無　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,734,725	19.2	102,618	123.4	180,557	191.5	140,434	107.1
22年3月期第1四半期	3,970,615	△ 36.4	45,938	△ 59.6	61,941	△ 66.0	67,810	△ 50.6

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	85.44	85.23
22年3月期第1四半期	41.27	41.20

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,672,256	3,170,453	2,867,924	26.9	1,744.89
22年3月期	10,891,275	3,266,774	2,961,376	27.2	1,801.84

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	－	17.00	－	21.00	38.00
23年3月期	－				
23年3月期(予想)		26.00	－	26.00	52.00

(注)当四半期における配当予想の修正の有無　：有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通期	18,800,000	9.9	280,000	54.3	430,000	46.1	370,000	35.5	225.12

(注)1)当四半期における業績予想の修正の有無　：有・無

2)第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「4. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動　：有・無

新規　－社（社名）　除外　－社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有・無

② ①以外の変更　：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	1,696,766,271 株	22年3月期	1,696,686,871 株
② 期末自己株式	23年3月期1Q	53,155,706 株	22年3月期	53,154,887 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	1,643,573,233 株	22年3月期1Q	1,642,920,844 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報 1

（１）概況 1
（２）セグメント別の状況 1

２．連結財政状態に関する定性的情報 3

（１）資産及び負債・資本の状況 3
（２）キャッシュ・フローの状況 3

３．連結業績予想に関する定性的情報 4

４．その他 4

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4

５．四半期連結財務諸表 5

（１）四半期連結貸借対照表 5
（２）四半期連結損益計算書 7
（３）四半期連結包括損益計算書 8
（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）継続企業の前提に関する注記 10
（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 10
（７）セグメント情報 10
（８）株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記 10

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第１四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。
説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成22年８月３日（火）16：00～17：00・・・・・・2010年度第１四半期決算説明会

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概 況

当第１四半期連結累計期間の経済環境としては、中国などの一部の新興国は高成長を続ける一方、先進国では総じて失業率が高止まりし景気回復に力強さが見られませんでした。特に欧州経済はギリシャの財政問題に対する懸念の高まりによる景況感の悪化もあり低迷が続きました。わが国の経済は、輸出や生産は持ち直し傾向が続きましたが、雇用・所得環境は依然厳しく個人消費は力強さに欠け、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような環境の下、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、資源価格の上昇に加え、鉄鋼製品需要の回復などにより、前第１四半期連結累計期間を 7,641 億円（19.2％）上回る４兆 7,347 億円となりました。

売上総利益は、原料炭、原油などの資源価格の上昇に加え、アジアを中心とした自動車関連事業の販売が堅調に推移したことから、前第１四半期連結累計期間を 490 億円（19.1％）上回る 3,059 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第１四半期連結累計期間の本店オフィスビル移転に伴う経費負担の反動や年金費用の負担減少などにより、前第 1 四半期連結累計期間から 53 億円（2.5％）負担減の 2,039 億円となりました。

その他の損益項目については、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上などによる有価証券損益の改善及び為替関連損益の増加などにより増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第 1 四半期連結累計期間を 1,186 億円（191.5％）上回る 1,806 億円となりました。

持分法による投資損益は、石化事業関連会社における前第 1 四半期連結累計期間の繰延税金負債取崩の反動があったものの、総じて事業投資先の業績が堅調であったことから、前第１四半期連結累計期間とほぼ横這いの 311 億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は前第 1 四半期連結累計期間を 726 億円（107.1％）上回る 1,404 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第１四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 10 億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して 44 億円の増加となりました。これは、前第１四半期連結累計期間の投資有価証券減損の反動及び物流関連事業の取引数量増やリース関連事業収益の改善により増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発・投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品などの取引業務を行っています。

当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は263億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して58億円の増加となりました。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少があったものの、株式の売却益や、油価上昇による売上総利益増などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は821億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して543億円の増加となりました。これは、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益及び豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の上昇により増益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械に関し、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は164億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して80億円の増加となりました。これは、アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油や天然ガス、鉱物・植物・海洋資源などから生産される川上の原料から、プラスチック、機能材料、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの川下へ展開する幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は77億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して72億円の減少となりました。これは、現地法人や石化事業関連会社での取引好調による利益増があったものの、前第1四半期連結累計期間における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は88億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して57億円の増加となりました。これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったものです。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,190億円減少し、10兆6,723億円となりました。これは、保有する上場株式の含み益の減少、及び現預金の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1,227億円減少し、7兆5,018億円となりました。これは、仕入債務の減少、及び上場株式の含み益減少に伴う長期繰延税金負債の減少によるものです。
また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より320億円増加して2兆9,872億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より935億円減少し、2兆8,679億円となりました。これは、当社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりがあったものの、上場株式の含み益の減少及び為替換算調整勘定の悪化があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ852億円減少し、1兆83億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は432億円増加しました。これは、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は532億円減少しました。これは、株式売却による収入があったものの、チリ鉄鉱石事業における増資引受や、海外資源関連子会社などにおける設備投資に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは100億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は552億円減少しました。これは、主に親会社において配当金の支払いがあったことにより、資金が減少したものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成22年５月７日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）
本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

４．その他

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等は、当第１四半期連結累計期間の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

５. 四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,008,294	1,093,478
定期預金	115,314	106,021
短期運用資産	53,080	55,757
営業債権		
受取手形及び短期貸付金	480,204	518,059
売掛金及び未収入金	2,266,303	2,245,566
関連会社に対する債権	200,483	195,922
貸倒引当金	△ 28,358	△ 30,221
棚卸資産	842,601	858,322
取引前渡金	143,298	146,661
短期繰延税金資産	42,829	43,907
その他の流動資産	298,799	291,728
流動資産合計	5,422,847	5,525,200
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,349,259	1,238,523
その他の投資	1,450,158	1,630,450
長期貸付金及び長期営業債権	500,542	532,098
貸倒引当金	△ 31,574	△ 33,008
投資及び長期債権合計	3,268,385	3,368,063
有形固定資産		
有形固定資産	2,843,200	2,893,187
減価償却累計額	△ 1,185,934	△ 1,195,815
有形固定資産合計	1,657,266	1,697,372
その他の資産	323,758	300,640
資産合計	10,672,256	10,891,275

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	597,024	555,001
一年以内に期限の到来する長期借入債務	316,814	408,288
営業債務		
支払手形	155,676	152,336
買掛金及び未払金	1,834,639	1,893,754
関連会社に対する債務	149,954	128,929
取引前受金	161,169	149,849
未払法人税等	45,601	43,227
未払費用	75,790	104,227
その他の流動負債	331,788	312,815
流動負債合計	3,668,455	3,748,426
固定負債		
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	3,268,944	3,246,029
年金及び退職給付債務	50,435	54,592
長期繰延税金負債	157,327	202,595
その他の固定負債	356,642	372,859
固定負債合計	3,833,348	3,876,075
負債合計	7,501,803	7,624,501
株主資本		
資本金	203,260	203,228
資本剰余金	254,671	254,138
利益剰余金		
利益準備金	43,514	43,170
その他の利益剰余金	2,810,862	2,705,291
累積その他の包括損益		
未実現有価証券評価益	220,438	299,983
未実現デリバティブ評価損益	△ 11,868	11,922
確定給付年金調整額	△ 78,796	△ 80,386
為替換算調整勘定	△ 422,583	△ 324,398
自己株式	△ 151,574	△ 151,572
株主資本合計	2,867,924	2,961,376
非支配持分	302,529	305,398
資本合計	3,170,453	3,266,774
負債及び資本合計	10,672,256	10,891,275

（２）四半期連結損益計算書

［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
収益		
商品販売及び製造業等による収益	1,142,327	941,063
売買取引に係る差損益及び手数料	148,912	138,517
収益合計	1,291,239	1,079,580
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 985,317	△ 822,684
売上総利益	305,922	256,896
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 203,873	△ 209,128
貸倒引当金戻入額(△繰入額)	569	△ 1,830
利息（受取利息差引後）	△ 2,367	△ 3,725
受取配当金	26,469	24,023
有価証券損益	44,271	△ 6,348
固定資産損益	△ 626	804
その他の損益－純額	10,192	1,249
その他の収益・費用合計	△ 125,365	△ 194,955
法人税等及び持分法による投資損益前利益	180,557	61,941
法人税等	△ 62,362	△ 25,165
持分法による投資損益前利益	118,195	36,776
持分法による投資損益	31,122	30,725
非支配持分控除前四半期純利益	149,317	67,501
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 8,883	309
当社株主に帰属する四半期純利益	140,434	67,810

（注）ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当第１四半期連結累計期間	前第１四半期連結累計期間
売　上　高	4,734,725	3,970,615
営　業　利　益	102,618	45,938

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額(△繰入額)」を合計したものです。

（３）四半期連結包括損益計算書
［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
包括損益：		
非支配持分控除前四半期純利益	149,317	67,501
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益期中変動額	△ 82,398	140,317
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 23,774	32,874
確定給付年金調整額期中変動額	1,627	434
為替換算調整勘定期中変動額	△ 99,722	119,498
その他の包括損益合計	△ 204,267	293,123
非支配持分控除前包括損益	△ 54,950	360,624
非支配持分に帰属する包括損益	△ 4,546	△ 10,045
当社株主に帰属する包括損益	△ 59,496	350,579

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書
［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	149,317	67,501
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	34,390	34,158
貸倒引当金(戻入額)繰入額	△ 569	1,830
有価証券損益	△ 44,271	6,348
固定資産損益	626	△ 804
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 12,832	△ 15,777
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	849	6,501
売上債権	△ 92,808	164,923
棚卸資産	7,073	120,814
仕入債務	△ 38,362	△ 117,160
その他－純額	39,750	33,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,163	301,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 55,589	△ 55,715
有形固定資産等の売却による収入	2,063	4,157
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 62,321	△ 14,271
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	2,594	3,361
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 64,930	△ 62,095
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	105,453	62,403
貸付金の実行による支出	△ 47,940	△ 57,053
貸付金の回収による収入	79,265	106,629
定期預金の増減－純額	△ 11,822	20,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,227	7,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	114,536	△ 383,616
長期借入債務による調達	33,327	95,299
長期借入債務の返済	△ 161,087	△ 171,943
親会社による配当金の支払	△ 34,519	△ 26,290
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 7,818	△ 8,294
その他－純額	318	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,243	△ 494,775
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 19,877	10,969
現金及び現金同等物の減少額	△ 85,184	△ 174,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,478	1,215,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,294	1,040,640

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。
尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

a. 有価証券についての評価
b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳
c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
d. 年金及び退職給付会計
e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

（７） セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

（単位:百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	11,208	14,250	107,091	43,608	21,576	104,627	302,360	3,995	△ 433	305,922
持分法による投資損益	1,086	13,502	1,801	5,261	3,175	4,914	29,739	1,681	△ 298	31,122
当社株主に帰属する四半期純利益	990	26,277	82,093	16,380	7,655	8,843	142,238	△1,983	179	140,434
総資産	793,782	1,279,698	2,847,288	1,803,180	678,096	2,119,601	9,521,645	1,992,604	△841,993	10,672,256
売上高	41,544	964,988	1,113,623	850,530	509,219	1,254,090	4,733,994	24,634	△ 23,903	4,734,725

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

（単位:百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	11,439	8,289	70,678	37,380	20,633	105,973	254,392	2,604	△ 100	256,896
持分法による投資損益	△974	12,913	△163	3,199	10,348	2,786	28,109	2,610	6	30,725
当社株主に帰属する四半期純利益	△3,386	20,477	27,754	8,424	14,932	3,091	71,292	△4,936	1,454	67,810
総資産	850,871	1,392,518	2,766,675	1,906,243	648,456	2,170,246	9,735,009	1,982,834	△1,036,332	10,681,511
売上高	45,898	737,652	810,424	708,538	400,529	1,262,188	3,965,229	24,611	△ 19,225	3,970,615

(注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、平成22年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第1四半期連結累計期間について組替再表示を行っております。

（８） 株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記

該当事項はありません。

２０１０年７月３０日
（三菱商事株式会社）

２０１０年度 第１四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況

（単位:億円）

損益の状況	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減		2010年度 通期見通し	達成率
売上高	47,347	39,706	7,641		188,000	25%
売上総利益	**3,059**	**2,569**	**490** 19%の増益	a	**11,500**	**27%**
販売費及び一般管理費	▲ 2,039	▲ 2,092	53	b	▲ 8,600	24%
貸倒引当金繰入額	6	▲ 18	24		▲ 100	-
営業利益	**1,026**	**459**	**567** 124%の増益		**2,800**	**37%**
利息（受取利息差引後）	▲ 24	▲ 37	13	c	▲ 150	16%
受取配当金	265	240	25	c	900	29%
有価証券損益	443	▲ 63	506	d		
固定資産損益	▲ 6	8	▲ 14	e	750	72%
その他の損益	102	12	90	f		
税引前利益	**1,806**	**619**	**1,187**		**4,300**	**42%**
法人税等	▲ 624	▲ 251	▲ 373		▲ 1,600	39%
税引後利益	**1,182**	**368**	**814**		**2,700**	**44%**
持分法による投資損益	311	307	4	g	1,300	24%
非支配持分控除前当期純利益	**1,493**	**675**	**818**		**4,000**	**37%**
非支配持分	▲ 89	3	▲ 92		▲ 300	30%
当社株主に帰属する当期純利益	**1,404**	**678**	**726** 107%の増益		**3,700**	**38%**
基礎収益	**1,572**	**987**	**585**		**4,950**	**32%**

前年同期比の増減

a.【売上総利益】
原料炭、原油などの資源価格の上昇に加え、アジアを中心とした自動車関連事業の販売が堅調に推移したことから、売上総利益は前年同期比19%の増益となった。

b.【販売費及び一般管理費】
前年同期の本店オフィスビル移転費用の反動や年金費用の負担減などにより、販管費は改善した。

c.【金融収支】
金利低下による利息尻の改善に加え、資源関連の受取配当金の増加により、金融収支は改善した。

d.【有価証券損益】
①上場株式減損
・・・ ▲37 [▲95← ▲58]
②不良資産関連損失
・・・ ▲9 [▲40← ▲31]
③その他株式売却損益等
・・・ +552※[+578← +26]
※チリ鉄鉱石事業株式交換益366億円（税引後216億円）含む

e.【固定資産損益】
子会社における前年同期の固定資産売却益の反動により、固定資産損益は悪化した。

f.【その他の損益】
為替関連損益の改善などにより、その他の損益は改善した。

g.【持分法による投資損益】
石化事業関連会社における前年同期の繰延税金負債取崩の反動があったものの、総じて国内外の事業投資先の業績が堅調であったことなどによりほぼ横這い。

(*1) 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2010年度第1四半期は1兆2,912億円、2009年度第1四半期は1兆796億円となります。

資産と負債の状況

資産と負債の状況	2010年6月末	2010年3月末	増減		2011年3月末 見通し (2010/5/7公表時)
総資産	106,723	108,913	▲ 2,190	h	114,000
株主資本	28,679	29,614	▲ 935	i	32,000
有利子負債 GROSS	41,108	41,547	▲ 439		44,000
有利子負債 NET	29,872	29,552	320		33,000
（有利子負債倍率 GROSS）	(1.4倍)	(1.4倍)	(—)		(1.4倍)
（有利子負債倍率 NET）	(1.0倍)	(1.0倍)	(—)		(1.0倍)

2010年3月末比の増減

h.【総資産】
上場株式の含み益減少及び現預金の減少により、総資産は減少。

i.【株主資本】
当期純利益が堅調に積み上がったものの、上場株式の含み益の減少及び為替換算調整勘定の悪化により株主資本は減少。

(*3) 有利子負債にはASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況

キャッシュフローの状況	2010年度 第1四半期	
営業活動によるCF	432	… 運転資金負担が増加したものの、営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことにより資金増
投資活動によるCF	▲ 532	… チリ鉄鉱石事業における増資引受や、固定資産取得等の投資による支出があったことによる資金減
フリーキャッシュフロー	▲ 100	
財務活動によるCF	▲ 552	… 配当の支払いなどによる資金減
現金及び現金同等物の増減額	▲ 852	

【主要指標推移】

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減
油価 (USD/BBL)	78.1	59.1	+19.0(32%の上昇)
為替 (YEN/USD)	92.0	97.4	▲5.4(6%の円高)
金利 (%)TIBOR	0.40	0.60	▲0.2(33%の低下)

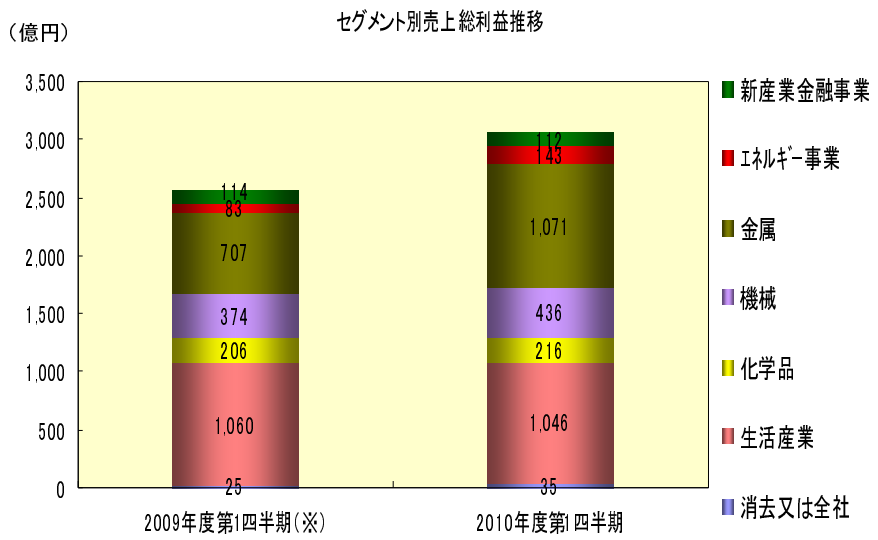
2010年度第1四半期 決算公表参考資料

2010年7月30日

三菱商事株式会社

主要PL項目の前年同期比増減

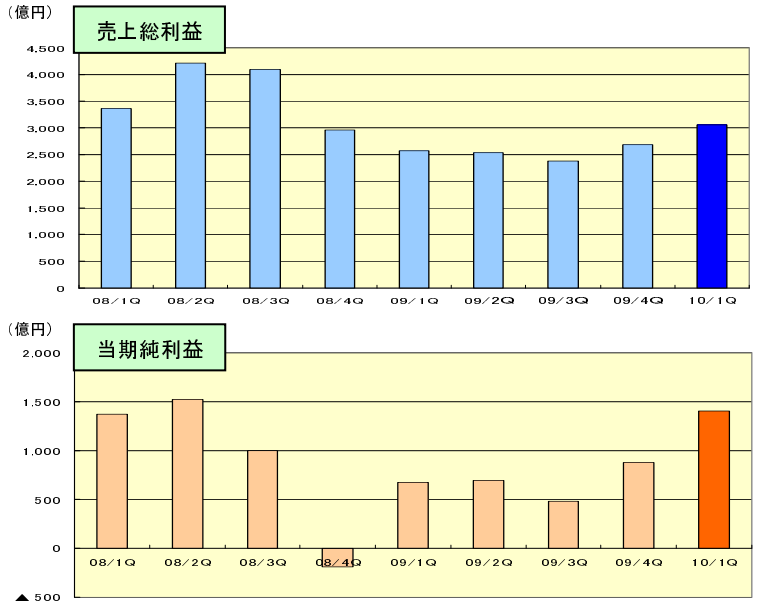
（億円）	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	増減	増減率	2010年度 通期見通し
売　上　高	39,706	47,347	7,641	19%	188,000
売上総利益	2,569	3,059	490	19%	11,500
営業利益	459	1,026	567	124%	2,800
当期純利益	678	1,404	726	107%	3,700
基礎収益	987	1,572	585	59%	4,950



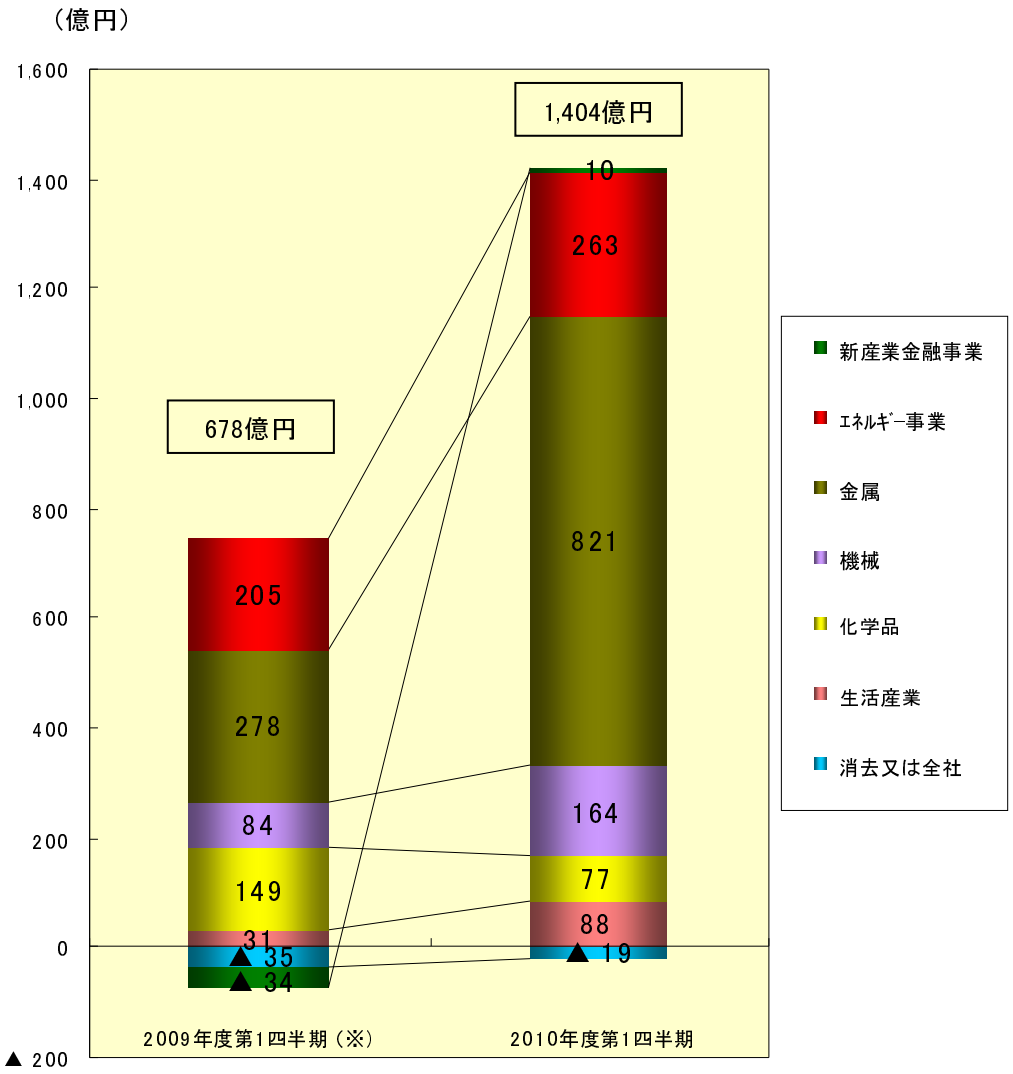
(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第1四半期の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。

過去のトラックレコード（四半期ベース）



セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第1四半期の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

セグメント別増減理由

○**新産業金融事業（44億円の増益）**
前年同期の投資有価証券減損の反動及び物流関連事業の取引数量増やリース関連事業収益の改善により増益となったもの

○**エネルギー事業（28%増益）**
海外資源関連投資先からの受取配当金の減少があったものの、株式の売却益や、油価上昇による総利益増等により増益となったもの

○**金属（195%増益）**
チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益及び豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の上昇により増益となったもの

○**機械（95%増益）**
アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調等により増益となったもの

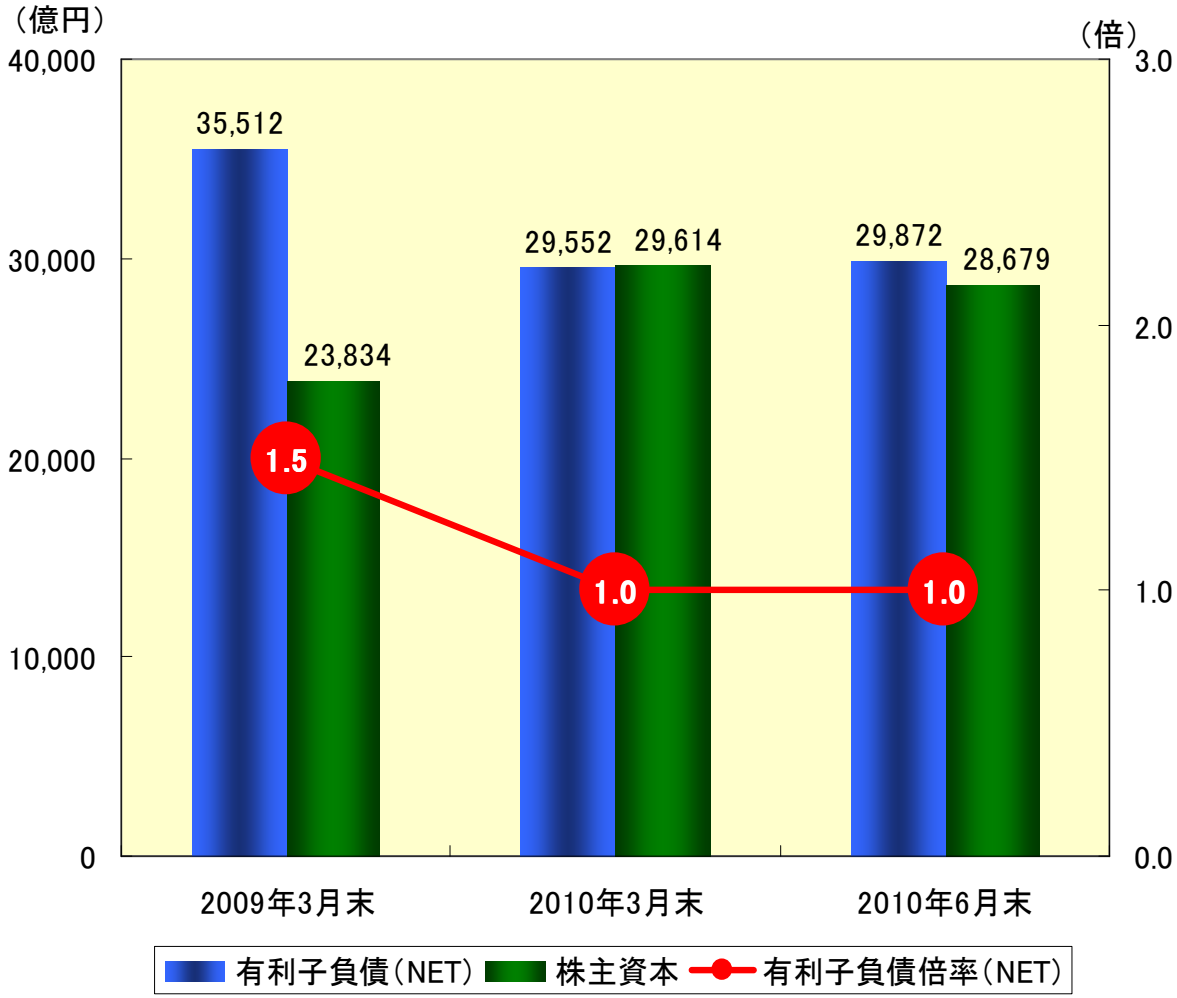
○**化学品（48%減益）**
現地法人や石化事業関連会社での取引好調による利益増があったものの、前年同期における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの

○**生活産業（184%増益）**
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加等により増益となったもの

資源価格の推移

	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	増減
油価（ドバイ）($/BBL)	59.1	78.1	+19.0
銅価格（$/MT)	4,663	7,027	+2,364
アルミ価格（$/MT)	1,485	2,096	+611

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因
(2010年3月末比)

①当期純利益の積み上がり
（ 1,404億円 ）

②配当金支払
（ ▲345億円 ）

③未実現有価証券評価益の減少
（ ▲796億円 ）
・・・株価下落による保有上場株式の含み益の減少

④為替換算調整勘定の悪化
（ ▲982億円）
・・・対豪ドル等での円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額（概算：億円）	2010年6月末レート	2010年3月末レート	（参考）2009年12月末レート
米ドル	▲ 100	88.48	93.04	92.10
豪ドル	▲ 700	75.08	85.28	82.28
ユーロ	▲ 100	107.81	124.92	132.00
ポンド	▲ 50	133.07	140.40	146.53
バーツ	▲ 50	2.72	2.87	2.76

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

	第1四半期の状況（4−6月平均）	通期見通しの前提（※1）	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替（YEN/＄）	92.0	90.0	2.0	1円円安（高）につき年間21億円の増益（減益）インパクト
円金利（%）TIBOR	0.40	0.45	▲ 0.05	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US$金利（%）LIBOR	0.44	0.50	▲ 0.06	
油価（＄/BBL）（ドバイ）	78.1	75.0	3.1	$1上昇（低下）につき年間10億円の増益（減益）インパクト
銅地金（＄/MT）	7,027	6,834	193	$100上昇（低下）につき年間5億円の増益（減益）インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金（＄/MT）	2,096	2,100	▲ 4	$100上昇（低下）につき年間10億円の増益（減益）インパクト

（※1） 2010年5月7日に公表した通期業績見通し（当期純利益3,700億円）の前提

株価の影響（上場有価証券減損の状況）

	減損額（税引後）	期末日経平均株価
第1四半期計上	▲69億円	9,383円（10年6月末）
通期見通し織込み額	▲60億円	日経平均11,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

（注意事項） 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。